



智頭町土地 開発公社の借金問題と

学校耐震化の解決を

次世代にツケを残さない

― 6月議会一般質問で二つの提言 ―

地方自治体には、住民から見えにくい

“隠れ借金”があります。安住は、平成3年以降に町が智頭町土地開発公社に購入させた不動産の処分を提案しました。公社が所有する土地3億5000万円（取得価額2億8200万円、累積利息6800万円）分の多くがアテもなく、“不良資産化”しています。年間利息は、年利2%ならば700万円。このタレ流しをストップさせるべきだ。財政運営の思い切った選択と集中により、今、膿を出し、健全な体を取り戻さなければなりません。安住の「町は可及的速やかに買い取るべきだ」に対し、町長は「出来るだけ町の事業目的に活用するとともに、事業が見つからなく

ても町による買収や民間への売却をする」と応じました。隠れ借金は解決の道に進み始めました。

町長から「耐震基金」発言引き出す

さて、4度目になります学校の耐震補強問題ですが、安住の粘りに、町長もついにその必要性を認めました。将来の智頭を支える“宝物”ともいえる次世代の若者たちを、地震が来れば崩れるかもしれない校舎で学ばせるわけにはいかない、安住はそう考えて苦しい財政のなかでも小・中学校の耐震補強を最優先すべきだと何度も主張してきました。

これまで「その必要はない」としてきた町長は、

今回の答弁では「耐震改修・建て替え等なんらかの対応の必要は認識している」と、180度転回。条件が整いしだいに着工できるように「建設基金の創設」を提案する安住に対し、「新設ではなく、現在ある『教育施設整備基金』（残高1200万円）を利用する方向で積み増ししたい」と踏み込んだ発言をしました。

町の動き

【19年度一般会計】

42億4500万円（補正額 -200万円）

【虚偽報告裁判】

第7回公判4月17日

第8回公判6月5日

第9回公判7月17日（予定）